

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高 (百万円)	128,799	159,888	179,499
経常利益 (百万円)	3,140	4,372	4,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,586	1,656	2,929
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,258	2,197	3,601
純資産額 (百万円)	21,064	21,683	20,768
総資産額 (百万円)	86,550	105,672	90,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	203.28	235.77	381.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	203.24	234.49	381.68
自己資本比率 (%)	19.3	17.1	18.4

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	54.34	142.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第2四半期連結会計期間より、株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結の範囲に含めております。
4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<業務スーパー事業>

主な事業内容に変更はありません。

当第3四半期連結会計期間より、菊川株式会社の株式を取得したため、同社は連結子会社となりました。

<神戸クック事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<クックイノベーション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<エコ再生エネルギー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年7月31日）における我が国経済は、安倍政権発足以降の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、引き続き円安・株高が進行し、景気は緩やかに回復してきました。地政学リスク・EUや新興国経済の不透明感・来年に予定している更なる消費税の増税などリスク要因は存在するものの、当面は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

一方、食品・外食業界においては、消費者の節約志向や低価格志向が続いており、また、円安による原材料価格の高騰など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給するため、「六次産業『真』の製販一体」を実行する体制をより強固にする努力を行ってまいりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,598億88百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は36億91百万円（同119.1%増）、経常利益は43億72百万円（同39.2%増）、四半期純利益は16億56百万円（同4.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店34店舗、退店13店舗、純増21店舗の結果、総店舗数は679店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア24店舗、地方エリア10店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

商品戦略につきましては引き続きPB商品の開発に注力しており、自社輸入商品の増強を図ると共に、円安の影響を受けにくい国内自社工場の商品開発を進めております。

以上の結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,326億19百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は7月1日に新潟県上越市に「ワールドビュッフェ上越店」をオープンしたことにより全国で14店舗に、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で10店舗となりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億30百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

クックイノベーション事業

従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、神戸物産グループの食材提供を実現させるため、前第2四半期連結会計期間末に、株式会社ジー・コミュニケーショングループを子会社とし、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「クックイノベーション事業」を報告セグメントとして追加しております。

「クックイノベーション事業」については、外食事業の推進を図るため、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、クックイノベーション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は258億70百万円（前年同期83億29百万円）となりました。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成26年7月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で3か所の計10か所で約12MWの発電を開始しております。今後も、化石燃料の利用を抑え、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を進めてまいります。

これらの結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億68百万円（前年同期0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,056億72百万円となり、前連結会計年度末に比較し146億98百万円増加しました。主な要因は、流動資産の増加115億2百万円及び固定資産の増加31億96百万円でありま

す。流動資産の増加の主な要因は現金及び預金の増加104億92百万円、受取手形及び売掛金の増加11億92百万円などであり、現金及び預金の増加の主な内容は取引銀行からの長期借入金によるものであります。固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加30億72百万円などであり、その主な内容はメガソーラー発電設備によるものであります。

(負債)

負債は839億89百万円となり、前連結会計年度末に比較し137億83百万円増加しております。負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加した97億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は216億83百万円となり、前連結会計年度末に比較し9億15百万円増加しました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加11億64百万円及び為替換算調整勘定の増加1億63百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年5月1日~ 平成26年7月31日		8,800,000		64		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,772,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,025,400	70,254	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	70,254	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	1,772,400	-	1,772,400	20.14
計	-	1,772,400	-	1,772,400	20.14

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式は、1,764,428株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は20.05%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	42,826
受取手形及び売掛金	9,896	11,088
商品及び製品	5,060	4,939
仕掛品	662	457
原材料及び貯蔵品	783	979
その他	3,068	3,017
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	51,783	63,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,327	10,447
土地	11,618	12,753
その他(純額)	8,393	10,211
有形固定資産合計	30,339	33,412
無形固定資産		
のれん	111	231
その他	556	538
無形固定資産合計	668	769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,544	4,569
その他	4,306	4,291
貸倒引当金	668	656
投資その他の資産合計	8,183	8,204
固定資産合計	39,190	42,386
資産合計	90,973	105,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,126	15,795
短期借入金	495	1,437
未払法人税等	341	877
賞与引当金	181	92
店舗閉鎖損失引当金	-	14
その他	3,999	5,105
流動負債合計	19,144	23,322
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	983
長期借入金	43,393	53,108
退職給付引当金	177	260
預り保証金	4,905	5,005
資産除去債務	1,069	1,099
その他	204	209
固定負債合計	51,060	60,666
負債合計	70,205	83,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,207
利益剰余金	11,614	12,779
自己株式	3,078	3,055
株主資本合計	16,795	17,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	18
為替換算調整勘定	29	134
その他の包括利益累計額合計	55	115
新株予約権	28	29
少数株主持分	3,999	3,543
純資産合計	20,768	21,683
負債純資産合計	90,973	105,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	128,799	159,888
売上原価	116,632	135,964
売上総利益	12,166	23,923
販売費及び一般管理費	10,482	20,232
営業利益	1,684	3,691
営業外収益		
受取利息	85	92
受取配当金	2	8
持分法による投資利益	0	-
受取賃貸料	96	58
為替差益	841	420
デリバティブ評価益	324	51
補助金収入	225	397
その他	364	386
営業外収益合計	1,941	1,415
営業外費用		
支払利息	259	373
持分法による投資損失	-	15
支払手数料	-	130
賃貸収入原価	90	54
その他	134	157
営業外費用合計	485	733
経常利益	3,140	4,372
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	44	-
特別利益合計	51	7
特別損失		
固定資産除却損	61	49
固定資産売却損	17	31
減損損失	220	312
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	14
その他	4	-
特別損失合計	319	407
税金等調整前四半期純利益	2,872	3,972
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,736
法人税等調整額	70	209
法人税等合計	1,341	1,945
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	2,026
少数株主利益又は少数株主損失()	56	370
四半期純利益	1,586	1,656

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	7
為替換算調整勘定	780	163
その他の包括利益合計	727	170
四半期包括利益	2,258	2,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	1,827
少数株主に係る四半期包括利益	56	370

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式の100%を取得したため、菊川株式会社を連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、負ののれんの償却額及び負ののれん発生益は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	1,428百万円	2,288百万円
のれんの償却額	56百万円	349百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円
負ののれん発生益	44百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469	60	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	491	70	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	119,375	1,094	8,329	0	128,799	-	128,799
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	609	21	-	-	631	631	-
計	119,985	1,116	8,329	0	129,431	631	128,799
セグメント利益 又は損失()	3,300	105	45	122	3,117	1,432	1,684

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,432百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	132,619	1,030	25,870	368	159,888	-	159,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,733	70	0	-	1,804	1,804	-
計	134,353	1,100	25,870	368	161,692	1,804	159,888
セグメント利益 又は損失()	4,330	104	631	35	4,821	1,130	3,691

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,130百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、「その他」に含まれていた「エコ再生エネルギー事業」について量的な重要性が増すことが予測されることから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、312百万円であります。

(企業結合等関係)

㈱ジー・テイストによる自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 取引当事企業の名称及び事業の内容

名称	㈱ジー・テイスト
事業の内容	外食事業・教育事業

(2) 株式取得日 平成26年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得(取引当事企業による自己株式取得)

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である㈱ジー・テイストは、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的として、少数株主より自己株式を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式取得は、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成18年8月11日)に基づき会計処理を行っております。

3. 株式取得における取得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 696百万円

(2) 発生したのれんに関する事項

発生したのれんの金額 231百万円

発生原因

自己株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間 一括償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	203円28銭	235円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,586	1,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,586	1,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,806	7,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	203円24銭	234円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	5
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(5)
普通株式増加数(千株)	1	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月12日

株式会社神戸物産
取締役会 御
中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。